

令和5年度 第1回 総合教育会議 議事録		
開催日	令和6年2月7日（水）	会 場
開会時刻	午前10時00分	佐渡市役所 2階 大会議室
閉会時刻	午前11時28分	
出席者		
市長 渡辺 竜五	教育委員会 教育長	香遠 正浩
	教育委員会 教育長職務代理者	池 典比古
	教育委員会 委員	瀧川 紀子
	教育委員会 委員	後藤まき子
説明のため出席した職員		
総務部	教育次長	鈴木 健一郎
部長 中川 宏	教育次長補佐	市橋 秀紀
企画部	学校教育課	
部長 石田 友紀	課長	柳澤 正二
社会福祉部	指導主事	小田 俊裕
部長 吉川 明	教育総務課	
総合政策課	課長	磯部 伸浩
課長 笠井 貴弘	課長補佐	中田 薫
子ども若者課		
課長 余湖 雅美		
傍聴人数		1人

会議に付議した議題
議題(1) 子どもの学力の向上について (2) 教育委員会事務局の組織について 報告(3) 第2期PPA事業整備計画について

・磯部教育総務課長	◎本総合教育会議は、午前 10 時 00 分から開催した。 ・ 定刻になりましたので、これより令和 5 年度第 1 回佐渡市総合教育会議を始めさせていただきます。
・ 渡辺市長	・ 開会に当たりまして、佐渡市長よりご挨拶申し上げます。 ・ 日頃から佐渡市の教育行政に本当にお力添えを賜り、感謝申し上げますとともに、教育長を中心に教育委員の皆様方がしっかり取り組んでいただいていることに改めてお礼を申し上げます。 ・ 私自身も教育委員会で働いておりました。その中では、教育をどのように向上させていくのか、様々な議論がなされてきたと思います。そういう点を含めて、佐渡の教育をもう一度しっかりと考え直していきたい、そして前に進めていきたいということで、各省に強くお願いし、文部科学省から鈴木次長に来ていただいております。 ・ 佐渡の教育を変えていくためには、国全体の施策を見ながら仕事をするということが大事と考えているところです。鈴木次長に来ていただいたことで、地方行政で取り組む教育に文部科学省の情報が反映されやすくなったと考えております。 ・ その中で今年度様々な提案をいただき、我々も心強く感じております。それも含め、組織の問題も併せて、皆さんから活発なご意見をいただき、子どもたちを育てるためにどのような形がベストなのかを議論していければと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。本日はありがとうございます。
・磯部教育総務課長	・ ありがとうございました。 ・ 早速議題の方に移りたいと思いますが、佐渡市総合教育会議運営要綱第 3 条第 2 項の規定では会議の議長は市長が務めることとなっていますが、本会議は市長、教育長、教育委員が協議、調整、意見を交わす場です。会議を円滑に進めるため、例年、進行につきましては総務部長をお願いしております。今回も同様をお願いすることでよろしいでしょうか。
・ 委員全員 ・磯部教育総務課長	・ 異議なし ・ それでは、中川総務部長、よろしくお願いします。
・ 中川総務部長	・ 総務部長の中川です。よろしくお願いいたします。 ・ 早速議題に入ります。 ・ 議題 1、子どもの学力向上について、まず事務局の方から説明をお願いします。
・ 鈴木教育次長	・ 教育次長の鈴木です。佐渡市の学力の現状について、資料 1 に基づき説明をさせていただきます。2 ページをご覧ください。これは、小学校の国語と算数の平均正答率です。佐渡市においては、国語では全国及び県の平均よりやや高く、算数では全国及び県の平均よりやや低いということで、おおむね全国平均並みであるということが言えると思います。 ・ 3 ページです。これは中学校ですが、国語、数学、英語全てにおいて全国及び県の平均よりも下回っています。特に赤枠の部分で、数学、英語が、それぞれ

・中川総務部長 ・香遠教育長	全国の平均と比べ、8点から10点と大きく下回っているという状況です。 ・ 次に、4ページですが、これは経年比較となり、左が国語、右が算数、数学です。赤線が全国平均を示してあります。青線が小学校、オレンジ線が中学校です。小学校では平均が上がったり下がったりということですが、中学校では、年々全国平均との差が開いているという状況です。 ・ 5ページ以降は、点数ではなく、児童生徒への質問紙調査の中から佐渡市の特徴的なものを幾つかピックアップしてあります。まず、将来の夢や目標、地域との関わりについてです。赤枠の部分ですが、佐渡のよさが表れているところかと思いますが、地域行事への参加、また、地域や社会をよくするために何かしたいと思っている子どもたちが多いという状況が分かり、特に小学校では顕著であるということが言えます。 ・ 6ページです。学ぶことの意義の実感についてですが、授業で学んだことを生かしている、勉強が大切だと思っている割合が、小学校では全国、また県の平均よりも比較的高い傾向にありますが、中学校になると、赤枠のところが低くなっているという状況が見られます。 ・ 7ページです。家庭学習ですが、16番の家で計画を立てて勉強しているかということについては、小学校では高い割合ですが、中学校では右側の赤枠のとおり低い状況となっています。また、家庭学習の時間についても、17番が平日、また18番が休日の家庭学習が2時間以上の割合を示しているところですが、小中ともに低い状況となっています。特に中学校では平日に2時間以上勉強しているという割合が7.7%、休日に2時間以上勉強しているという割合が4.3%ということで、かなり低い状況にあるということが分かります。 ・ 最後に8ページ、英語の活用機会についてです。小中ともに、地域のことを外国人に知ってもらいたいと思っている割合は比較的高い傾向にありますが、その一方で、実際に英語を使う機会は低いという状況にあるということが分かります。 ・ 佐渡市の学力の状況について説明は以上になります。 ・ それでは、発言される方は挙手をお願いします。よろしくお願いします。 ・ なぜ佐渡の中学生がこのように学力が低いのかは、以前からよく問われています。私が現場にいた経験から少しお話をさせていただきます。全国学力調査は3年生を対象に毎年実施されるものですが、3年生に限らず、中学1年生の段階から学力の数値が低いのが現状です。佐渡市では全ての学年でNRTという標準学力検査を実施しています。小学校では、全国平均標準である偏差値50を超えていたものが、中学校では、1年生から低くなり、国語、数学、英語は、例年偏差値50に満たない状況があります。いわゆる、中1ギャップにはまっているのが佐渡の中学生の特徴です。 ・ その理由としては、学年が進むにつれて難しくなる学習内容についていけないということもあるでしょうし、また、学ぶことの意義を感じられず、楽しさを味わいにくい、あるいは、家庭学習についても、他の誘惑等で、学習時間が短く
------------------------------	---

・ 瀧川委員	なっていることだと思います。このような現状の課題をどう克服、改善できるか、委員の皆さんから忌憚のないご意見をいただきたいと思いますと思いますが、委員の皆さんいかがでしょうか。 ・ 私は、佐渡の高校入試が少子化によって定員割れしていることは、子どもも実感しているかと思います。そして、その安心感からか、小学校までは勉強ができていても、中学校で部活等が始まる中で、毎日の学習習慣の確立については、中学校3年になってからでも大丈夫とか、高校に行ってから進学に向けて勉強すれば大丈夫という思いがあると考えます。そして、そういう甘えから始まり、つまずきに気づく力や、聞く力というのが弱くなるのではないかと思います。小学校ではA I ドリルを早めに取り入れていると思いますが、中学校でも早期の導入で、自分のつまずきを視覚的に感じるができるのではないかと思います。例えば10分、15分の待ち時間や、部活が始まる前の30分とか、短い時間を利用しながら、タブレット学習の延長で勉強時間をつくるという習慣ができるといいかなと考えています。
・ 池委員	・ 私も長らく中学校にいましたので、その辺りで考えられることを、感想も含めて話をさせていただきたいと思います。 ・ 中学校については、以前から国語はある程度全国並みでした。ところが、数学と英語については、今回の結果と同じで、以前から悪かったです。そこで、資料にあります感想のところで、学ぶことの意義の実感を見ても、国語の勉強は大切だと思っている子は94.5%で、他より上になっています。ところが、数学と英語について、特に数学は10ポイント下になっていますし、英語についても下になっていて、これが子どもたちの意識にあるのではないかと思います。小学校について見てみると、国語の方がいいです。算数については、国語に比べると少し落ちているところがあり、それが佐渡の傾向として続いていると思います。何故なのかは分かりませんが、大事なところかと思っています。全国学力テストの結果を見ても悲惨な状況と思っていますし、これは、傾向ということだけではないかもしれません。これだけ劣っているということは、佐渡の子どもにとっては非常に残念なことで、この後、社会に出ていくために最初からハンデを背負う形になりますので、この部分については、是非とも力をつけさせてあげなければいけないと思います。そうすると何が必要かというところでは、やはり学習に取り組む姿勢で、特に中学生の姿勢が少し足りていないと思います。 ・ 7ページを見ますと、家庭学習の時間が非常に少ない状況です。小学校では計画的にやっているかというところでは全国、県より上ですが、中学校になるとかなり下になっています。これでは太刀打ちできないと思います。その辺りから考えると、中学校の学力向上は、学習習慣を定着させることが非常に大事だと思います。今ほど瀧川委員がA I の話をされましたが、これは非常に有効かと思います。それをどのように使っていくかの検討が必要だと思います。 ・ それともう一点、中学校は、小学校にはない部活動があります。その負担は教職員にとって非常に大きいです。学力のことを集中してやるのではなく、その辺りの活動、指導という部分を、かなりの多忙感を持ってやっているのが中学の

・ 後藤委員	職員ではないかと思います。今、いろいろ言われていますが、ある程度の人的な補助が学校には必要ではないかと思います。スクールサポートスタッフ等により、教員が集中して学習指導に取り組める状況をつくるのが大事だと思います。今、地域クラブもありますが、この後の流れで部活動の地域移行が完全に行われる形になってくると、その辺もいいのかと思います。他の地域に比べて、佐渡は部活動にかなり力が入っています。少人数の中でこれだけ結果を上げているというのは、力を入れて取り組んでいるためではないかと思いますので、その辺のバランスも含め、学習指導を考えていかなければいけないと思います。 ・ 私も子どもたちの学習に対する意欲を高めていく工夫が必要だと思っています。先ほど教育長から中1ギャップの話がありましたが、小学校から中学校へ上がったときに、どう学習していいのか戸惑う子どもいると思います。個人差がありますので、学習習慣が身についている子もいると思いますが、まだ何をやっていいのか分からない子もいると思います。中学校の先生方が一生懸命取り組んでくださっているとは思いますが、ノウハウといいますか、課題のような形で、最初はある程度どういう学習をしたらいいのかを具体的に知らせてあげて、短時間、30分でもよいので、机に向かって学習するという習慣をつけてもらい、できたことに対して褒めてあげ、その達成感を次の学習の意欲へと結びつけていくことが大事なのではないかと思います。 ・ 先生方はとてもお忙しいと思いますが、その辺りを取り組んでいただき、また、家庭との連携が必要になってくると思いますので、今日はこういう課題を出しましたと保護者の方に伝えて、子どもたちが机に向かっている姿を褒めてもらうといったところからスタートしていったらいいと思います。
・ 中川総務部長	・ ありがとうございます。委員からの発言がありました。 ・ それに対し、市長からお願いします。
・ 渡辺市長	・ ありがとうございます。人間が行動を変えるとき、なぜ変えるのかと考えると、それは危機感だと思います。佐渡の子どもは4年制大学への進学が4割ぐらい、専門学校に4割ぐらい行くのかなと思っています。今の4年制大学の問題をいろいろ考えて、何となく身近な新潟の専門学校で、という形もありますが、この話は、地域、家庭の問題でもあるのではないかと考えています。勉強するだけでなく、地域で、保護者も含めて、中学校入ったときの勉強への危機感、例えば大学に入るには英数をしっかりやらないといけない、共通テストで点数を取らないと厳しいわけで、そこで英数で点数を取らないとなかなか受からない、というような意識が全体的にないような気がしています。就職の問題も一緒に、佐渡を守らなきゃいけないという危機感を子どもと一緒に考えていくと、子どもは素直なので、すごく変わります。今、親が佐渡に残ってくれと言えば残る子ども多くいると思います。でも、地域自体はその話をしていないのではないかと考えています。4年制大学に行ってしっかり学ぶことの大切さをご家庭で、親御さんも含めて持っているのかなというのと、どうなんだろうと思います。委員の皆さんおっしゃるとおり、子どもに対して大人が、家の中でも地域でも帰ってきて

・ 中川総務部長	ほしい、しっかり勉強して、自分の価値を伸ばしてほしいということを、みんなと考えられるかというところが大きい気はします。行政としてもその点を何とかしなければいけないと思っています。
・ 香遠教育長	・ ありがとうございます。各委員のご意見等、及び、市長のお話がありました。それに対してご意見等がありましたらお願いします。 ・ 今ほどの危機感に関してですが、中学生自身は危機感を持っていないです。でも、学校や家庭、地域では危機感というものを持つべきで、持った方がいいと思います。例えば、家庭学習を取ってみても、以前から学校では生徒に対して、あるいは保護者に対して家庭学習の勧め、働きかけをしています。現実には程遠いのが実態です。学校からの働きかけだけではなく、今、コミュニティ・スクールで、学校も学校運営協議会が設置されています。その学校運営協議会で、家庭学習の啓発や、メディアコントロールと兼ねた、危機感や課題を共有して、家庭や地域と連携した取組をしていくことが有効ではないかと感じているところです。今後、学校運営協議会にそういったことを働きかけていきたいと考えています。
・ 瀧川委員	・ 各家庭や地域でというところで、自分の家庭、子供で考えてみますと、中学、高校から佐渡のことを学んでいましたが、学校の勉強については中学校ではそんなにできていませんでした。高校に進学してから、その道に進んで、地元もしくは新潟県に帰ってきて住みたいという気持ちが芽生えてきて、そこからの勉強は、親が勉強するように言わなくても、自分の将来のために動いていたことを思い出しました。また、社会教育課でやられているサイエンスプロジェクトで宇宙の話をしたとき、講演会には高校生や、中学生、小学生の姿もちろほ見えましたが、いざ交流会で、いわゆる生の話を聞ける段階になったときに、佐渡の子どもたちの出席がうちの子以外いなかったことがありました。そこで、県内の三条や長岡、上越の高校生に勉強大変でしようかと聞くと、好きな本を読んだりするのは隙間でできると言っていました。うちの子どもも好きな本の話で、あれを読んでいる、これを読んでいるとか、そこから、何を専攻するみたいな話をしていました。佐渡の子どもたちは、部活とか運動とかというと、家族ぐるみでそういうところに参加するところはすごいですが、こういうものが佐渡で行われているということに関しては、情報を知らないことがある、興味が少し弱いのかなと思いました。教育長が言われた地域コーディネーターの話で、いろいろな分野で、今後、子どもたちが自発的に興味を持ってけるように、佐渡にはすごく学ぶべきものがたくさんあり、そこから世界につながっている道があるということを、学校、地域、家庭で話せる機会を増やしていかなければ勉強につながらないのではないかと思います。
・ 渡辺市長	・ 本当にそう思います。私は自分の子どもに勉強するよう口うるさく言いませんでした。高校後の進路は子どもたち自ら決めましたが、子ども自身がどこでどう判断したのか分かりません。我々としては、家庭でバックアップしてあげることがすごく大事です。部活動では親もバックアップしますが、学びになると、そういうところは意外に少ないように思います。教育は、我々だけでなく、

・後藤委員 ・渡辺市長 ・中川総務部長 ・池委員	保護者も含めて考えて、押しつけでなく、実力を伸ばしてあげられるかというところを見て、伸ばさざるを得ないように追い込んでいくというのがいいのかもしれないと思います。そういう形で知恵を絞りながら考えていかなければいけないと思います。 ・ 先ほど市長が話された中で、4年間大学に行って勉強して、佐渡に戻ってこいよと、家庭でそういう教育が足りないのではないかというようなことを話されたかと思いますが、周りの保護者のお話で、4年制の大学に行ってしまうと、向こうで就職して佐渡に戻ってこないの、専門学校ですぐ仕事に就けるようなものを身につけてもらった方が佐渡に戻ってきてももらえるという保護者が何人かいました。実際、大学で勉強して、佐渡へ戻ってきて、どの職業に就くのかとなったときに、佐渡での就職先がなかなかなくて、戻りたいけど、戻れないというお子さんも何人かいるようでした。やはり佐渡として、大人の方で若者が佐渡に戻ってこの仕事をしたい、みんなと一緒に働きたい、という思いを持ってもらえるような基盤づくりも大事なのではないかと思います。とても難しい問題と思いますが、そうしていかないと佐渡に戻ってくる若者はどんどん少なくなって、これから未来を歩いていく子どもたちのその意欲というものが、佐渡から離れたところで夢を実現したいというようになってしまっているのではないかと考えています。 ・ 私は少し別の考えで、まず1つは、職員採用からずっと見ていますが、専門学校はそれ専門にやっているので、それになりたいならいいのですが、何になりたいか分からないで専門学校に行ってきている人が結構いるような気がしています。総務課長の時から採用試験をやっていて、職員を採用して見ているとそんなふうに見えます。就職して自分のやりたいことの専門へと行くなればいいですが、とりあえず専門というのであれば、僕は4年制大学を目指してもいいのかなと思います。 ・ もう1つは、佐渡を出て頑張るというのでもいいと思うのです。佐渡が好きだから帰ろうと思う子は帰ってきてくれればいいし、佐渡を出て、例えば外国へ行って何かやりたいという子は、どんどんやってほしいと思います。ただ、そのときに、佐渡はすごいよって佐渡を応援してくれる子になってもらえればいいと思います。この前、青森から新卒で佐渡に就職した子と話をして、親御さん心配じゃないと聞いたら、すごく心配していますって言っていました。今、そんな時代になっているんです。佐渡の子どもじゃなくて他の子どもが別に佐渡でもいいんじゃないって思います。佐渡でできる雇用を続ける、それは当然我々がやるべきですが、ビジネスにならない雇用を続けても給料も上がらずよくないので、やはりそこに合った形、合った人が帰ってくる、それをどんどんみんなと一緒に議論しながら進めていって、みんながいろいろなことを考えてやっていただけるような、それを応援するような社会がいいのかなと、そんなふうに思っています。 ・ ありがとうございます。 ・ 他にはよろしいでしょうか。 ・ 社会、家族を含めての意識改革というのは本当に大事だと思います。私もそうだったので分かりますが、勉強をしろという感じではなかったもので、その形は
--	---

	分かりますが、それと離れたところで考えると、教職員としては、学習指導も授業が面白いと子どもが思えたときに努力すると思います。それがいつになるかわかりません。私も高校まで全然勉強しませんでした。大学に進んでから、これやりたいと思ったときに一生懸命勉強しました。何がスイッチだったのか、そのスイッチがどこにあるのかはわかりませんが、もし、そのスイッチを入れられるとすると、もしかしたら授業の中で本当に面白いなと生徒が思えるのが一番大事なスイッチだったかなと思っています。研修を積んだ、どこかへ見に行った、それですぐに教員の力が上がるわけではないですが、地道な形でそういったことを続けると同時に、今、佐渡の方でもリモートで大学生の指導を受けるという形もやっていますし、また、地域の方々から協力いただいて学習を行うということもしています。引っかかるかどうか分かりませんが、そういったことを繰り返しやって、1人でも2人でもそれに引っかかる生徒が出てくることが大事だし、それが増えていくということが、地道ではありますが、大事な取組ではないかと思っています。まずはやってみるということが大事かなと思っています。1つでも引っかかって、これやったらすごく伸びたというのが出てくるといいかなと思い、とにかくやってみるということが大事かと感じました。
・ 香遠教育長	・ 子どもたちに学ぶ意欲のスイッチを入れさせるためには、先生が研究をして、楽しい授業をできるような環境整備が必要だと思っています。そういう意味で、これまで佐渡市は指導主事が1人しかいなかったところを増やしていただけたということですし、また、スクールサポートスタッフの増員や、小中学校への授業支援ソフト、A Iドリルも導入していただき、あと、A L Tについても増員、さらにはスポーツ国際交流員 S E Aについても配置をしていただけたということ、教員は子どもと向き合う時間が生まれて、これまで以上に準備とか研究の時間をつくることができると思います。先生方には、学校でしっかりと子どもたちに指導していただきたいと思います。学校の授業以外で学ぶ機会ということで、池委員が畑野中の地域未来塾の例を出されましたが、放課後チャレンジ教室や土曜学習をやっても参加する生徒が少ないです。地域未来塾は、大学生から学習内容だけでなく生き方についての話もありとても有意義な機会になります。多くの生徒に参加してもらえる放課後の学びの場にするにはどうしたらいいのか、委員の皆さんからお考えがありましたら聞かせていただければと思います。
・ 瀧川委員	・ リモートで文部科学省の方、地域の方と、いろいろセッションしたときに、土曜塾や放課後教室みたいところで大学生に勉強を教えてもらうということが最初のスタートだったようです。その頃は、生徒が不安に感じていることを質問していたそうです。こういった分野に自分は進みたいが、どうしたらいいですか、というようなマニュアル的なものではなくて、もっと単純に、いつぐらいから勉強を始めたかとか、こういうことを習うにはどの専門に行った方がいいかみたいな、子どもたちが聞きたいことや、また、こんなことを聞いたらおかしいようなことも聞ける機会が中学校の放課後教室の中であって、そちらの方が結果的に勉強のスイッチが入ったという話を地域から聞いたことがありました。勉強が遅れているから参加してみようということではなく、不安なことや将来について

	のことを年代が近い人に聞ける機会だということをPTAの総会等で保護者に呼びかけてみると、もしかしたら子どもの参加のきっかけになって、そういう機会が、結果的にはいいことにつながるのではないかと思います。勉強が遅れていないからうちは関係ないと切るのではなく、大学生の話を知る機会が中学校とか高校にあるということを保護者にも知ってもらうことが必要ではないかと思いました。
・中川総務部長 ・委員全員 ・中川総務部長	・ありがとうございます。 ・他よろしいでしょうか。 ・発言なし ・では次の議題に入りたいと思います。 ・議題２、教育委員会事務局の組織についてです。 ・昨年度にも意見を交わした経過があります。子どもに対しての考え方、保護者も含めての子育て、教育委員会内のスポーツ組織といったところが、市民に対して、どういう組織が一番いいのかというところを議論したいという中で、現在の状況を踏まえまして意見を交わしたいと思います。
・磯部教育総務課長	・まず、資料ナンバー２の説明を事務局からお願いします。 ・資料ナンバー２について説明いたします。 ・こちらの表は、新潟県及び県内 20 市の行政組織機構の状況です。市町村によって部、課、係と分かれておりますが、課の配置がどこにあるかを示してあります。教育委員会に関連した点と子ども、子育て関連がどのような縛りになっているかが分かるようにまとめてあります。佐渡市の教育委員会と違う点は太字、黄色のマーカーで記してあります。 ・一番上は新潟県の状況です。新潟県の場合ですと、文化、それからスポーツ部門が、教育委員会ではなく首長の部局の方に入っているというのが特徴だと思います。 ・その下の新潟市も同様に文化政策課、歴史文化課、スポーツ振興課という部門が首長部局に入っています。 ・その下の長岡市も、文化、スポーツの部門が首長の方に入っていますが、逆に教育委員会の方に、子ども・子育て課、それから保育課というものが配置されています。 ・次に三条市です。三条市は、生涯学習課と健康づくり課という形で、子ども、子育て的な部門を健康と子育てというところで分けているかもしれませんが、まるまるというわけではなく、このような配置で、教育委員会の方で子育て支援という部門を担っているという形になっています。 ・次に新発田市です。新発田市は、スポーツ部門だけを首長部局に、いわゆる文化行政や生涯学習といったものは従来どおり教育委員会という配置になっています。 ・次に小千谷市です。小千谷市は、文化スポーツ課というのを令和５年度から首長部局の方に移されています。保育課の方については、従来どおり教育の方が持っています。特徴としては、健康、子育て応援といういわゆる企画的な部門は

・ 中川総務部長 ・ 渡辺市長	首長部局が持っていて、現場部門といいますか、保育の部門については教育委員会の方が担っているのが特徴です。 ・ 次に見附市です。見附市の場合は、まちづくり課という課があり、その中でいわゆる社会教育的な要素が一緒になっているという特徴があると思います。教育部門の方でこども課という形に分かれています。 ・ 燕市については、今まで教育部門の方で子ども、子育て等をされていましたが、部が創設される中で、こども未来課、子育て応援課というのは一本化して首長部局に移ったという形です。 ・ 糸魚川市です。これは、従来どおりこども課、こども教育課という形で教育委員会が全部担っている形です。 ・ 妙高市も同様の形です。全般的に教育委員会の方で行われているというところ です。 ・ 上越市です。上越市は、文化振興部門だけ切り離したような形ですが、それ以外の社会教育的なもの、スポーツ、そういったものは従来どおり教育委員会という形です。 ・ 阿賀野市は、社会学習部門が首長部門という形になっており、教育部門は学校教育のみという形になっているようです。 ・ 魚沼市です。魚沼市は集約されていて、教育委員会の方に子ども課という形でのっているというのが特徴になります。 ・ 説明は以上となります。 ・ ありがとうございます。事務局から県内の行政組織について説明がありました。これから意見交換という形で、まず市長からお願いします。 ・ 佐渡市にとってベストな組織になるよう議論できればいいと思います。 ・ 組織改編は、支所、サービスセンターの在り方の問題とセットだということをご理解いただきたいと思います。地域に公民館があつて、それをどう具体的に活かしていくかということもあります。行政はどうしても縦割りというところがあります。私は、縦割りが全て悪いとは思っていません。縦割りだからできることもありますし、縦割りだからできないということはないのです。やらないということ です。できないこととやらないことは違います。縦割りでもできるのですが、縦割りを理由にやらない、となるのです。これが縦割りの弊害です。 ・ それと、もう一つ、日本全国が、アジアも含めて、強烈的な人口減少社会に入っていきます。そうすると、ある意味縮小社会に備えながらこの島を元気にしていかなければいけないです。当然、我々はこれを前提に考えていかなければいけないです。どこかの市町村で人口増えました、それをやったらどうだと言う人もいますが、それは隣に大きい都市があるからすぐえただけなのです。人口が増えているのではなくて、隣の市町村から取ってきているだけです。東京都の近くのベッドタウンで、住宅政策と子育て政策を徹底的にやれば人口は増えるのです。そこに投資をして、子どもたちは生活しやくすなりますが、それには絶対条件があつて、大都市圏に通勤ができる、そして、大規模都市圏にまだ若い世代がいることです。この2つが絶対条件で、佐渡ではできないです。それ以外では、東京
-------------------------------	--

	と直結した飛行機が飛んでいること。これは、1つは新しいビジネスが起きます。こういうところは、人口は増えないですが、減らすことを止めることはできます。そういう社会要因をセットで考えたときに、地方としてはどうしても人が減る中でこの社会をどう元気にしていくかということを考えなければいけません。子どもを欲しいと思っている人が、子どもを産み育てやすい社会、育てるときに安心して育てられる社会を目指していくと、そのために付随する条件も満たしていく形で東京にも負けないくらいの魅力的な地域が作りあげられるのではないかと思います。その柱の基本をつくるのが、100年たってもこの市役所が今の状態を維持できる、市民サービスを減らさないようにできる行財政改革。そして、教育があります。その教育の方は、しっかりと教育委員会で一定の方向を持って、大学までの相談ができるような、人材育成と陣頭指揮が必要だと思います。それが教育をつくる一つだと思います。例えば、東京の大学生と佐渡の子どもたちの交流によって、佐渡の子どもたちに良い刺激になる。こういったことも有効ではないかと思います。また、スポーツとか文化は活用していかないと維持できません。活用する組織というのをしっかりつくらなければいけないというところが基本にあります。それは観光にもつながり、それが、人口減少社会における経済や人の交流につなげなければいけません。一番根っこには、人口減少社会における佐渡の在り方というところにこの組織全体を考えていくことが必要になります。そういう中で組織改革をしっかりとしながら、それに集中できるような形に取り組んでいきたいというのが全体像です。だから、単純に組織改革を考えるのではなくて、これからも佐渡が100年続く上でどうしたらベストな形ができるのかを考えていくことが求められていくと思います。
・ 中川総務部長 ・ 香遠教育長	・ ありがとうございます。市長の考えをお話いただきました。それを踏まえてご意見等ありましたらお願いします。 ・ 今まで以上に子どもを産み育てやすい社会、佐渡にするにはどうしたらいいかというところで、現在、子ども若者課とは別組織でやっていますが、議会でも答弁しているとおり、就学相談や保護者支援等の際は十分連携を取っているため、職員の立場からすると問題はないと思っています。ただ、それを利用する保護者をはじめ市民からすると、窓口が一本化された方が相談しやすいという考えには、なるほどと思うので、一緒になることの方がメリットとしてあるのだなと認識をしています。先ほどの学力のところで小中の連携の大事さについてお話がありましたが、中学校の教員は小学校の教員から学ぶべきことがたくさんあります。同様に小学校の教員は保育園、幼稚園教諭から学ぶこともあると思います。そういった幼保小の連携が図られるという可能性もあると期待しているところです。保育園で働いた経験のある後藤委員はその点についてどうお考えになっていますか。
・ 後藤委員	・ 幼保小の連携、それが中学校、高校へと繋がっていくことは大事だと思います。数年前からキャリアパスポートが教育委員会の提案によりできまして、保育園の年長児がそこに自分の将来の夢、写真、おうちの方からのメッセージ、年長児の担任のメッセージを添えて、A4サイズ1枚のパスポートとして制作して、

・ 渡辺市長 ・ 瀧川委員	それを小学校、中学校、そして高校までつなげていくという取組がされています。小さい時の自分の姿を思い返しながら、将来の夢に向かって子どもたちが頑張っていくことはとても大事だと思います。私は現場で仕事をしていて、子ども若者課と教育委員会の連携は取れていたと感じていました。保育園に教育委員会から子どもたちの様子を見に来てくださったりしていましたし、こちらから伝えたことも情報管理されていて、小学校へつなげることはできていたと考えています。教育委員会と子ども若者課が一緒になったときに、先ほど教育長が話されたように、窓口が一つになることで利用する市民には分かりやすくなると思っています。ただ、一つになるときは、担当をはっきりとして、職員も人員削減でなく、現状のままで担当がきちんと分かれてそれぞれの業務に当たっていけるようにしていかなければ、一つになって1人の職員があれもこれもと仕事をしないといけないとなると、利用する市民も迷うといいますか、躊躇する部分もあると思いますので、職員の負担がないように配置をしていただけたらと思います。 ・ 職員は増やさなければならぬかなと思います。市民の皆さんには真ん中がいいと思うので、窓口機能をしっかり確保して、専門家ともすぐ相談できるようにしていかなければいけないと思っています。市民サービスで考えると窓口1つがいいのですが、そこが両津にあるとちょっと大変だろうと思い、やはり真ん中にいると思っています。そうすると、市役所に窓口機能は一定程度残して、相談等をしながら、あとはWebで専門家とも話ができるようにと思います。それ以上深い話になると様々な対応が必要になると思いますので、市民の皆様にご不便をかけないようにと思っています。機能的にうまく結びつくといいと思いますが、今までやってきた感覚ですと、どちらかというと縦のイメージ、保育園から小学校、中学校、高校、大学と乗っていくようなイメージですので、ここはあまり人を減らすということにはならないと私は思っています。子どもの教育は、議論をしっかりと、課題と方向を見定め、国からの支援等を得ながら人を配置していきたいと思っています。 ・ ここに表がありますが、三条市の子育て支援で、三条子ども・若者総合サポートシステム、これは14年前のコピーです。14年前で、佐渡にはまだ子どもセンターがないときに、親はどのように子どもの自立を考えなければならないのか、保護者目線ではなく、客観視して子どもの人生を預かる立場だと聞き、このコピーをとりました。それで、今回こういうテーマでしたので、今、三条市がどのようになっているのか、令和4年のものをまたコピーをとってきました。 ・ これがどのように活用され動いているか、支援者マニュアル本で見ると、課が統一されるというのは、箱的なものが大きく、例えば悩んでいる保護者が、うちの子は目が合わないとか、抱いても喜ばないとか、その頃から行動パターンを見るような、遊戯室ではないですが、市役所1階に建物があって、そこで子どもの行動パターンをチェックするようなところや相談できる窓口もあって、教育委員会にそういった場があると、寄りやすい、連れて行きやすい場所ということで、そういったことまで希望していけばどんどん膨らんでいくと思います。 ・ 私は22歳の働く子どもを育てているときに、佐渡で困ったことがありまし
-----------------------------	--

・ 渡辺市長 ・ 余湖子ども 若者課長 ・ 渡辺市長	た。保育園の時は保育園、小学校の時なら小学校、中学校の時は中学校で、3者面談で相談をしてその発育に佐渡市の教育は寄り添ってくれました。その後、支援学校に行って、今度は県に替わり、その後就労の時は、あてび就業センターにお世話になって登録しています。ただ、情報が統一化されておらず、毎回、保護者は生まれたときからこの子の生い立ちを語り、状況を説明し直し、聞く側の先生方も大変だったと思いますが、毎回数時間、時には半日も時間を取ってくれたことがありました。 ・ 三条市で、いいなと思ったのは、相談に来た段階で、聞き取り調査をして、台帳を作ります。子どもの名前から家族構成、住所、電話番号や、ここに来た理由、不登校とか、家庭問題、虐待等をこの台帳に登録するということで情報が一本化されています。それを受け取った三条市若者総合サポートシステムで、切れ目ない総合的な必要な支援を受けるために、個別支援計画の作成、関係機関、組織担当者で行う会議及び連絡調整にこの情報を利用させていただきます、一本化されているというのが、これが教育委員会の窓口の中に情報管理システムとしてあるところです。例えば佐和田の図書館で、子育て支援センターのような、保護者が相談に行きやすい窓口がある。その時、こういった悩み事を、こういったことで利用させていただくときに、こういう同意をいただけていると、これを統一していくということができる。学校教育が終わったときに、もしこの情報を同意の取消しをしたいといったときには取消し書を出してもらおう。その一本化を三条市がしているというところで、佐渡でも取り入れることができれば、先生方の負担もなくなるし、保護者も毎回説明しなければならないこともなくなると思います。本当に子どもが困っている状態ということに向き合う、いろいろな対応がそこでできると思うので、情報の一本化ということができれば取り入れていただきたいと子育てをされていて思いました。 ・ 二十歳を過ぎて30、三条市は35歳までですが、佐渡市は39歳まで子ども若者課で見っていますが、その時に、学生時代こういう経緯だったということを見ることができればいいと思うので、そういった意味では安心した子育てを育む島として情報の一本化というのをこの機会に考えていただければと思いました。 ・ 今のことは、医療では、ひまわりネットで結構できていると思います。 ・ 子ども若者課の余湖です。データの統一ということでお話がありましたが、国の採択事業で、子どものデータ連携というものを5年度から取組を始めています。今、お子さんに関するデータは、出生時から健康医療対策課、保育園ですと子ども若者課、特性のある児童は子若センター、学校は学校と、分散して記録をしている部分を統一できないかと検討を始めているところです。そのデータ連携ができますと、今委員が話されたように、1つのデータに出生からの経緯がまとめられることが可能になります。現在、検討している部分で大きいところは、外部のデータ、ひまわりデータや、病院がお持ちのデータを提供していただけないかという部分になります。 ・ そういうことで、今おっしゃられたことは内部の問題で、遅くはなっていますが、そういう形で進めていきたいと思っています。
---	--

・池委員	・ 感想ですが、幼小中の連携というところが積み上げていけるといいと思います。ただこの後、どのように運用するかで全然違うのではないかと思います。全てをそのまま投げて、人を増やして、というわけにはいかないわけで、それがどういう形になるか。どうすべきということではなく、分かりませんが、やりようがあるのではないかと思います。
・ 渡辺市長	・ 1つ申し上げますと、幼保小中というところに、そこに高校まで入れていきたいです。それを一元化して、子どもを見守り、育てていくという形をとっていきたいと思います。まず、子どもという世界を一元化、高校生まで子どもだと思っているので、教育委員会だから義務教育まで、という発想ではないと思っています。佐渡から子どもが出ていく、その時までは、県立であろうが市立であろうが、地域としてしっかり支援、応援していくという形をとればというところが私の一番の思いです。また、大学というのは、移住定住も含めた中で、教育という観点から移住定住ということを考えていけたらどうかと思います。あとは、職員がどう考えてどう動くか。現場はそんなに大きな問題ではないと聞いていますので、どこをどうつないで、どういう情報共有をして育てていくかと。職員全体がしっかりと情報共有をして子どもたちを育てていくということが一番大事なかなと思っています。
・ 中川総務部長 ・ 委員全員 ・ 中川総務部長	・ ありがとうございます。 ・ その他ございませんでしょうか。 ・ 発言なし ・ 以上で議題2について終了いたします。 ・ 続きまして、4の報告で、第2期PPA事業整備計画について、石田企画部長から説明いただきます。
・ 石田企画部長	・ 第2期のPPA事業整備計画の報告をさせていただきます。 ・ PPA事業につきましては、佐渡島内で再生可能エネルギーの導入を促進するということを目的として、令和4年度に環境省から佐渡市脱炭素先行地域計画が認証・認定されたこともあり、積極的に公共施設の方に再生可能エネルギーの発生設備を導入していく計画となっております。学校関連施設にも、主に太陽光パネルの敷設、設置を計画しており、具体的には令和6年度から令和8年度の3か年で太陽光パネルの敷設工事を行うというものになります。 ・ 資料ナンバー3の整備対象施設について、18施設ありまして、令和6年度は2施設、7年度は8施設、8年度も8施設というところで、令和6年度は、対象施設4番の両津小学校と、18番の相川学校給食センターの2施設に敷設を行います。ただ、学校施設ですので、子どもたちの授業を阻害してはいけないということや安全性を考えまして、基本的には土日や、あるいは夏休みという、なるべく生徒がいない日を活用し設置していくという計画にしていますので、ご理解とご協力をいただきたいということも併せて、報告させていただきます。
・ 中川総務部長 ・ 委員全員	・ 報告ということですが、皆様方からご質問やご意見等ございましたらお願いします。 ・ 発言なし

・ 中川総務部長 ・ 渡辺市長	・ ないようでしたらこれで終わりにしたいと思います。 ・ 閉会に当たりまして、市長から再度ご挨拶いただきます。 ・ どうもありがとうございます。教育委員の皆さまのご意見を聞き、踏まえながら、またしっかり頑張ります。教育長を中心にしっかり進めてまいりますので、よろしくお願いします。本日はありがとうございました。 午前 11 時 28 分終了
--	---